



株主の皆さまへ

第45期 中間報告書

第2四半期連結累計期間

平成23年1月1日～平成23年6月30日

DSKの経営姿勢



Contents

Top Message / TOPICS 02

特集 新社長に聞く DSKの強みと成長戦略 03

Go! Go! DSK 08

Vol.1 期待されるGoogle営業ウーマン

平成23年12月期第2四半期(累計)の業績について 09
財務ハイライト / 事業別の業績 / 第2四半期(累計)連結財務諸表(要約)

会社概要及び株式情報 13

シリーズ・お客さまとともに Vol.6 14

DSKラウンジ 裏表紙



株主の皆さまへ

代表取締役会長執行役員CEO

みやち まさなお
宮地 正直

代表取締役社長執行役員COO

たなか やすのり
田中 靖哲

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度の東日本大震災により被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

今、私たち情報サービス業界は大きな環境の変革期を迎えております。この変革期に対し、私たち電算システムは旧態依然のやり方にとどまることなく、当社の経営モットーである「新しい価値の創造こそ、我が使命なり」にもう一度立ち返り、この環境変化をチャンスと捉え、自ら適応させ進化していくことが重要だと考えております。具体的には、当社の強みである収納代行サービス事業を中心に新たなサービスの創出を重視した事業戦略の

展開を最重要課題として捉えております。

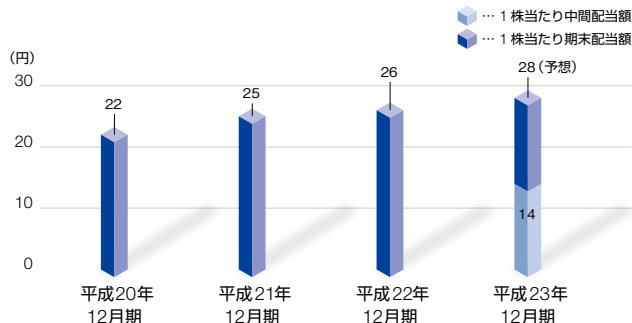
このような中、新サービスの推進と得意分野への経営資源の集中、コスト削減の徹底により、期首に掲げました計画の確実な実行、さらには、2年後の売上高250億円達成を目指して、日々の成長に努めております。

最後になりましたが、第44期定時株主総会終了後に開催いたしました取締役会において、宮地正直が代表取締役会長執行役員CEOへ、田中靖哲が代表取締役社長執行役員COOに選任され、就任いたしました。今後はこの新体制の下、企業理念に基づく経営の推進を目指し、皆さまのご期待に応えられるよう鋭意努力してまいりますので、さらなるご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

TOPICS トピックス

今期から、中間配当を実施(年間配当額増配)

前期までは年間1回の期末配当を実施しておりましたが、今期からは中間配当(14円/1株)を実施いたします。また年間の配当額は前期と比較して、2円増配の28円(1株)を予定しております。





Profile

岐阜県岐阜市出身、早稲田大学大学院理工学研究科修了
昭和54年当社入社、主に技術・開発を担当、
平成9年取締役、平成17年常務取締役、
平成21年専務取締役、平成22年専務取締役執行役員、
平成23年4月1日代表取締役社長執行役員COO就任



社長が考える
DSKの強みを教えてください

昭和42年 株式会社岐阜電子計算センター設立

昭和48年 IT企業で全国初の口座振替サービス

昭和52年 株式会社電算システムに社名変更

昭和61年 東京ならびに大阪に支社開設

Point
1

情報サービス事業

IT企業で初！
平成9年 収納代行サービス事業を開始

Point
2

収納代行サービス事業

平成16年 売上高100億円突破!

平成20年 東京証券取引所市場第二部及び
名古屋証券取引所市場第二部に株式上場

平成21年 データセンター「DSK-IDC」開設
(岐阜県大垣市)

特集

新社長に聞く

DSKの強みと 成長戦略

45年間、培ってきたDSKの2つの財産
“ナレッジとノウハウ”が
未知の事業領域を創出

Answer Point 1

全てのビジネスの基盤となる 情報サービスの高い技術力と幅広い経験値

当社は昭和42年に民間企業の情報処理受託業務からスタートしました。以来45年にわたり、民間企業、自治体向けにシステム開発、システムインテグレーションなどを提供し、高い技術力、ノウハウを蓄積してまいりました。当社においては、この情報サービス事業の実績が全てのサービスの基盤であり強みとなっております。

情報サービス業
年間売上高
1兆円超に

パソコン出荷総額
1兆円突破

インターネット
利用の急拡大

i-mode利用者
1,000万人突破

クラウド時代へ

Point
3

New ビジネスの創出

情報サービス事業の特徴と今後の展開

情報サービス事業の基盤強化

当社の強みである高い技術力を源泉に社会の変化に合わせ、先見性的に取り組んできた独自性の高いサービスを次々とスタートさせています。

クラウドサービスを積極的に展開

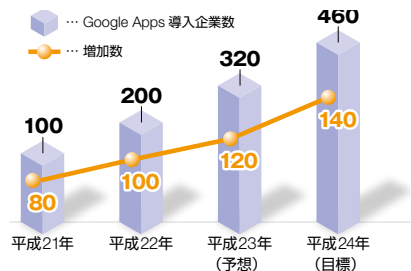
クラウドサービスの基盤である
データセンター「DSK-IDC」を保有



「Google Apps for Business」の 販売を軸とした展開

この関連ビジネスで3年後に10億円以上の売上見込み

●Google Apps 導入企業数と増加数の推移



Google Appsのサービスイメージ図

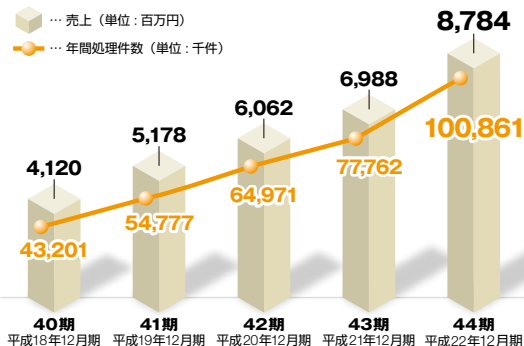
Answer Point 2

参入障壁の高い 収納代行サービスでのアドバンテージ 総合決済サービスプロバイダーとしての事業展開

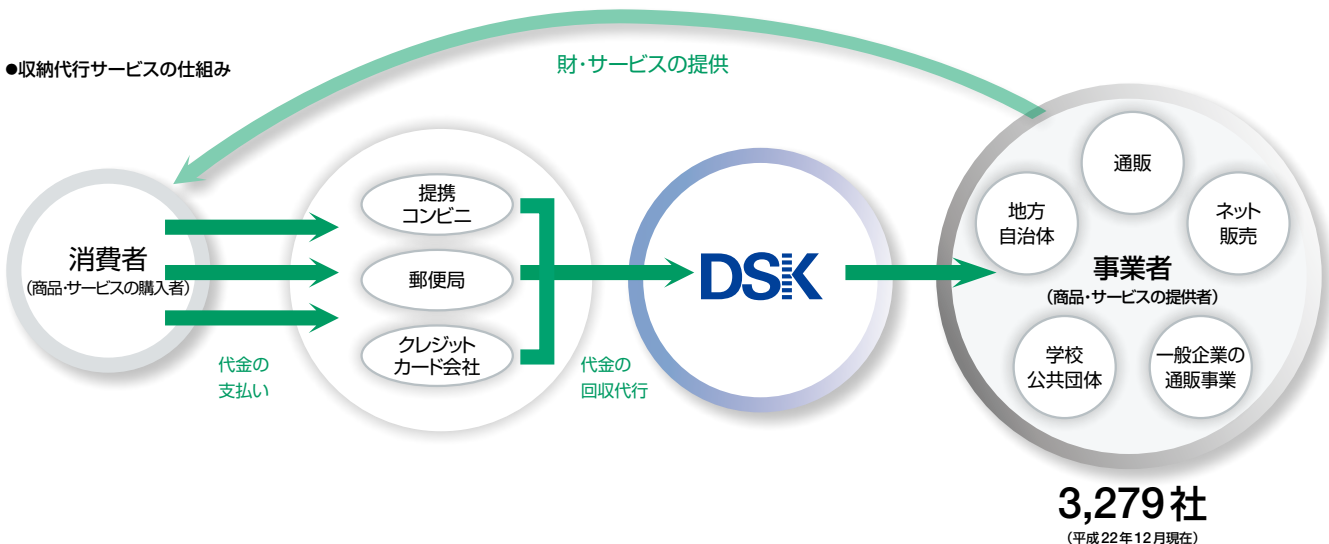
収納代行サービス事業においては、**IT企業で初めてサービスを開始**したコンビニエンスストアでの収納代行サービスを中心に、クレジット決済、電子マネー対応まで、「総合決済サービスプロバイダー」として決済に関する幅広いサービスを提供しております。

決済サービスは、今では社会インフラの一つとなっており、また、コンビニエンスストアをはじめとする**幅広いネットワーク、確かなIT技術力、そして高い信用力が求められる参入障壁の高い事業**です。

●収納代行サービス事業の売上と年間処理件数の推移



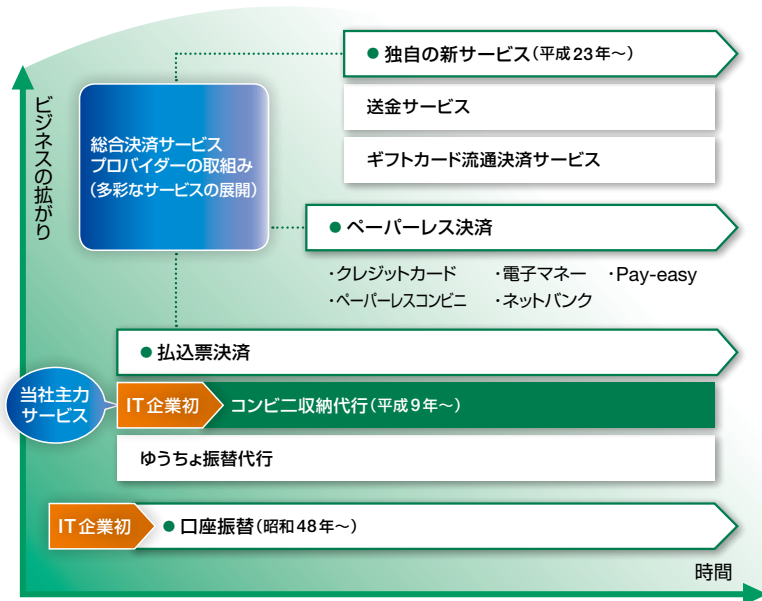
●収納代行サービスの仕組み



収納代行サービス事業の特徴と今後の展開

収納代行サービス事業の拡大

総合決済サービスプロバイダーとして、電子マネーへの対応、サービス強化と新サービスの提供を行ってまいります。



送金サービスの展望

資金決済法施行に伴う新サービス

- ・平成23年2月1日付で資金移動業者登録の完了 (登録番号 東海財務局長 第00001号)
- ・企業から消費者(B to C)向けの送金サービスを実施
7月には返金業務を対象とした送金サービスを開始

役員の声 VOICE

金融系の企業が多い決済サービス業界の中で、当社は情報サービスというもう一つの主要事業を持ち、IT企業としての側面も持っています。それが、当社の決済サービスに柔軟性と多様性を生み出し、お客さまから支持される理由につながっていると考えております。今後もその特色を活かし、多様な支払方式の提供はもちろん、大事な収納資金をお預かりすることに対するお客さまへの安心、さらには送金サービスをはじめとした消費者への利便性など、決済とその周辺分野で幅広くサービスを提供していきたいと考えております。

常務取締役執行役員
ECソリューション事業本部長
こばやし りょうじ
小林 領司



Answer Point 3

「独立・独歩・独創」の精神、
新しい事業領域を創出し
成長し続けるエネルギー

「独立・独歩・独創」の創業の精神が収納代行サービス事業にも活かされております。社会の変化をいち早く捉え、常に新しい事業領域を当社は創出してきました。今後も情報サービス事業、収納代行サービス事業それぞれを強化するとともに、事業シナジーを深化させ、新しい事業領域を創出してまいります。



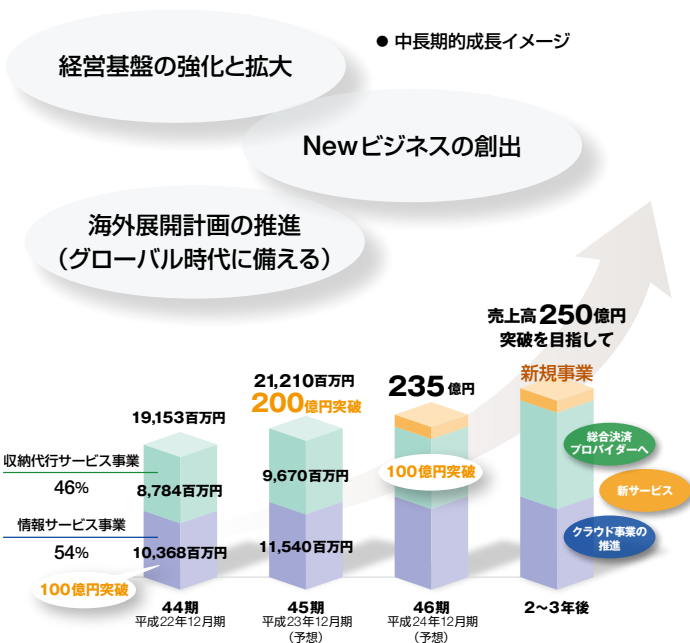
DSKの将来像について お聞かせください

Answer

事業シナジーを深化させ 独創的な新事業領域を創出、 S & SIerとして拡大

(サービス&システムインテグレータ)

当社のサービスの源泉である高いIT技術と、他社には簡単に真似のできない収納代行サービス事業におけるノウハウやネットワークを活かしながら、2つの事業のシナジーを深化させ、さらに独創的な新事業領域を創出してまいります。特に高付加価値のサービス提供に主眼を置いた「S&SIer(サービス&システムインテグレータ)」として持続的に成長してまいります。



07



株主の皆さまへメッセージ をお願いします



Answer

成長を続けるDSKにさら にご期待ください。

中期経営計画達成に向けて歩みを進めてまいります。株主の皆さまには、今後ともなお一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Vol.1

期待される Google営業ウーマン

当社のGoogle事業はこれまで、GoogleJapanの多くのパートナーの企業の中で、唯一、PartnerAwardを4年連続受賞するなど、Google関連ビジネスでは高い評価と実績を有しております。クラウド時代を向かえ、当社のGoogle事業をより強力に推進するため、新たな試みに取り組んでおります。

>> 女性社員の登用

今期より女性営業ウーマンを登用し、営業とマーケティングの側面を新しい視点から強化を図っております。彼女たちに、当社のGoogle事業について聞いてみました。



▲ マーケティング担当
小林優子

Q. Googleとはどんなサービスですか？

安西 Google社は元々コンシューマ向けに無償で検索エンジンや地図を提供し、広告ビジネスで大成功を収めた企業です。私たちの所属する部署では、そんなGoogle社が、既存コンテンツを企業向けに再構成した製品・サービスを幅広く提供しています。当社ではGoogle Apps for Businessというグループウェア(メール・スケジュール他)の販売を中心に、企業ユースの視点に立ったアドオンソリューションの提案を含めた導入支援を提供しています。

Q. Googleを使うと何が便利になるのでしょうか？

小林 Google製品を仕事に取り入れると、劇的に変わるのがワークスタイルです。Googleは得意の検索機能をフル活用し、自分の欲しい情報をキーワードで探し当てるため、今まで情報を分類して整理し必要な時に探し出していた時間が大幅に削減できます。また、Google社が掲げている“100% WEB”のスローガン通り、クラウド環境へ移行することで、従来のサーバ保守、メンテナンスの手間がかからないこと、単価×アカウント数なのでコスト予想も立てやすいことなどもメリットです。

Q. Googleはどんなお客さまに使ってもらいたいですか？

安西 Google Appsは、業界・職種・企業規模を問わず導入いただいておりますが、IT戦略重視・社外で活動する人材の割合が多い・海外や国内

各地に拠点があるといった企業さまには特にお薦めしたいです。社内でサーバの構築や保守が不要となり、時間もロケーションも端末の機種さえも関係なくアクセスでき、国内外のメンバーが同じ情報をリアルタイムに共有し交流できる・・・そのメリットとベネフィットを1社でも多くのお客さまに提供していきたいです。

Q. 最後にこれからDSKでチャレンジしてみたいことは何ですか？

小林 マーケティングを担当して思うことは、マーケティングにはマニュアルはないということです。新しいことに挑戦する時にはプレッシャーもありますが、まずは“実行すること”が大切だと思っています。その積み重ねにより、いずれDSK独自のマーケティングの確立の一役を担えれば嬉しいです。また語学関係での経験を活かして、海外とのコミュニケーションのサポートができるように、語学力に磨きをかけることも目標の一つにしています。

また、女性は『結婚・出産・育児』の転機がライフワークに強く影響する傾向にありますが、仕事とプライベートの両立を実現し、今後は、多くのDSK女性社員たちとともに活躍していきたいと思っています。

安西 当初の目標としては、Google Apps for Businessの拡販を通じて、コスト削減やビジネススタイルの多様化、営業効率UPといったクラウドの恩恵を1社でも多くのお客さまにご享受いただくことです。競争が激化するグローバル市場と国内市場で奮闘する日本企業を陰ながらサポートできればと思います。将来的には、Google事業という枠にとらわれず、独立系らしい自由かつユニークな開発案件の提案にも挑戦してみたいです。また、“女性として”と気負うことはありませんが、自分の感受性や経験が、組織に良い刺激と新たなDNAを生み出す一助となればとても嬉しいです。



▲ 営業担当
安西真紀子

平成23年12月期第2四半期(累計)の業績について

当社グループ平成23年12月期(第45期)第2四半期連結累計期間における経営環境及び業績の概況についてご報告いたします。

■経営環境及び業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な海外需要に牽引され景気は回復の兆しを見せていましたが、東日本大震災発生後の3月以降、製造業の生産停滞、内需の縮小等により再び先行き不透明感が強まりました。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、感動と夢をもたらす経営理念の下、平成23年4月1日に新たな経営体制を編成し従来にも増して、今後も継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指してまいります。

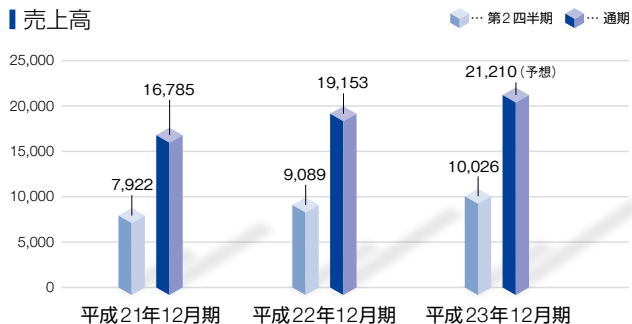
当第2四半期連結累計期間における売上高は、100億26百万円(前年同期比10.3%増)となり、利益面においては、営業利益は285百万円(前年同期比14.1%減)、経常利益は288百万円(前年同期比14.6%減)、四半期純利益は141百万円(前年同期比13.0%減)となりました。売上については、前年同期比約10%増、計画比2%増とほぼ計画通りに推移しております。一方、利益面においては前年同期実績を下回るものの、ほぼ計画通りに推移しております。

■通期の業績予想について

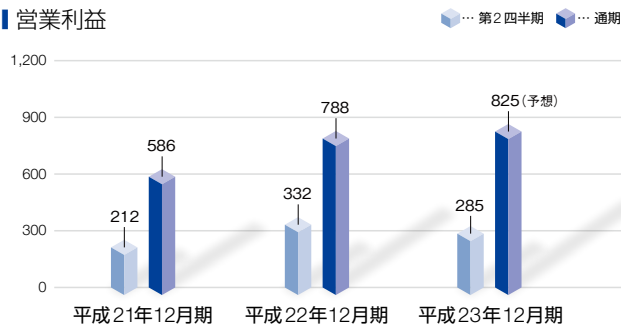
平成23年12月期の連結業績として、売上高212億10百万円、営業利益8億25百万円、経常利益8億20百万円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。前期に引き続き両事業(情報サービス事業、収納代行サービス事業)における売上と利益の拡大を図るため、より付加価値の高い独自の製品・商品や新たなサービスの創出・提供に注力するとともに、将来の成長分野に経営資源や要員の傾斜的な投入を図り、事業力の強化と企業収益の拡大に努めてまいります。

財務ハイライト 単位:百万円,単位未満切り捨て

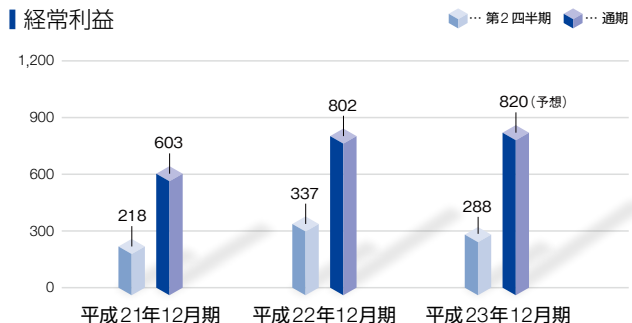
売上高



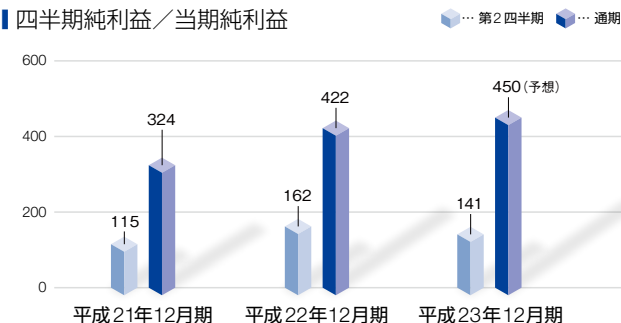
営業利益



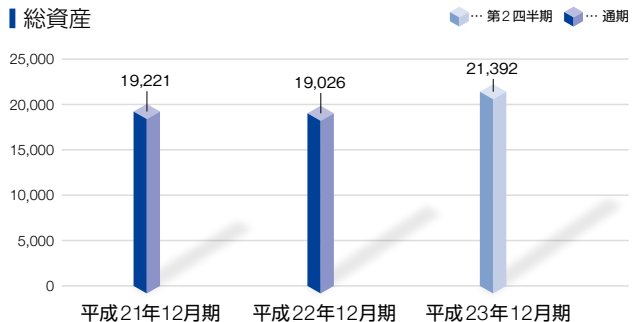
経常利益



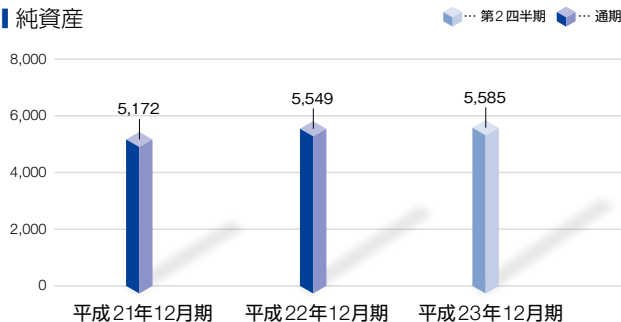
四半期純利益／当期純利益



総資産



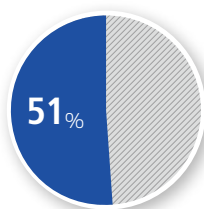
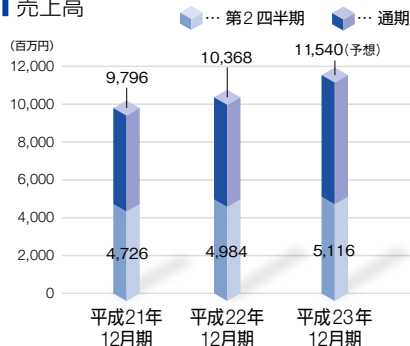
純資産



情報サービス事業

情報処理サービス業務や Google Apps などが順調に推移

売上高

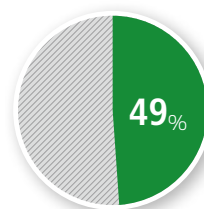
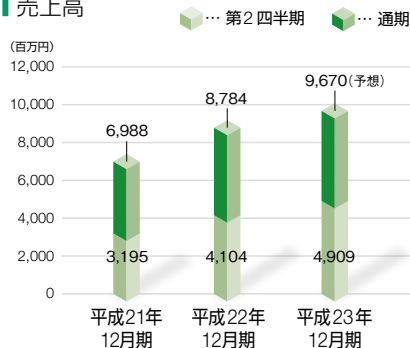


情報サービス事業では、情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション及びシステム機器等の商品販売の4つのサービスを展開し、環境変化に対応したリスク分散を行うとともに、お客さまに最適なサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましては、医療関連パッケージソフトの販売減少、システムインテグレーション及びソフトウェア開発案件においてプロジェクトの縮小や一部遅延があったものの、平成21年に開設した大垣のデータセンター(IDC)の稼働率が順調に向上し、また、郵便局関連の情報処理サービス業務、請求書作成代行等のアウトソーシング業務及び Google Apps の販売などにより、売上高は51億16百万円となりました。

収納代行サービス事業

主力のコンビニ収納代行サービスが好調を維持

売上高



収納代行サービス事業では、クレジットカード会社、コンビニエンスストア、銀行及び電子マネー事業者を窓口とした代金収納業務の代行サービスにより、大手から中小規模までの事業者とコンビニ・金融機関・カード会社との橋渡しを行っています。当第2四半期連結累計期間におきましては、今回の大震災発生以降、取扱件数は一部減少の影響があったものの、新規取引先の増加や、公共料金の取扱件数の増加及び既存ユーザにおいても取扱件数の順調な増加により、売上高は49億9百万円となりました。

第2四半期(累計)連結財務諸表(要約) 単位:百万円、単位未満切り捨て

四半期連結貸借対照表

	前期末 平成22年12月31日現在	当第2四半期 平成23年6月30日現在
資産の部		
流動資産	16,408	18,797
固定資産	2,617	2,594
有形固定資産	1,072	1,152
無形固定資産	759	722
投資その他の資産	785	718
資産合計	19,026	21,392
負債の部		
流動負債	13,158	15,483
固定負債	317	323
負債合計	13,476	15,806
純資産の部		
株主資本	5,484	5,507
資本金	998	998
資本剰余金	697	697
利益剰余金	3,838	3,861
自己株式	△49	△49
評価・換算差額等	△0	7
その他有価証券評価差額金	△0	7
少数株主持分	65	70
純資産合計	5,549	5,585
負債純資産合計	19,026	21,392

○ 総資産

前期末と比較して23億65百万円増加し、213億92百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億56百万円、受取手形及び売掛金が1億92百万円減少したものの、金銭の信託が27億97百万円、繰延税金資産が1億81百万円増加したことによるものです。

○ 純資産

前期末と比較して35百万円増加し、55億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23百万円増加したことによるものです。

四半期連結損益計算書

	前第2四半期 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	当第2四半期 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで
売上高	9,089	10,026
売上原価	7,315	8,304
売上総利益	1,773	1,721
販売費及び一般管理費	1,441	1,436
営業利益	332	285
営業外収益	9	7
営業外費用	3	4
経常利益	337	288
特別利益	2	—
特別損失	6	7
税金等調整前四半期純利益	333	280
法人税、住民税及び事業税	311	321
法人税等調整額	△167	△187
少数株主利益	27	5
四半期純利益	162	141

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 平成22年1月1日から 平成22年6月30日まで	当第2四半期 平成23年1月1日から 平成23年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110	△118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255	368
現金及び現金同等物の期首残高	1,513	1,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,769	2,217

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は7億18百万円となりました。法人税等の支払1億80百万円、たな卸資産の増加43百万円、仕入債務の減少36百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益2億80百万円、その他流動負債の増加2億15百万円、売上債権の減少1億92百万円、減価償却費1億28百万円などにより資金が増加したことによるものです。

会社概要及び株式情報 (平成23年6月30日現在)



会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結673名(単体598名)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション、システムインテグレーション、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀東急ビル TEL.03-3206-1771

株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	14,880,000株
発行済株式の総数(普通株式)	4,620,000株
株主数	2,515名

大株主

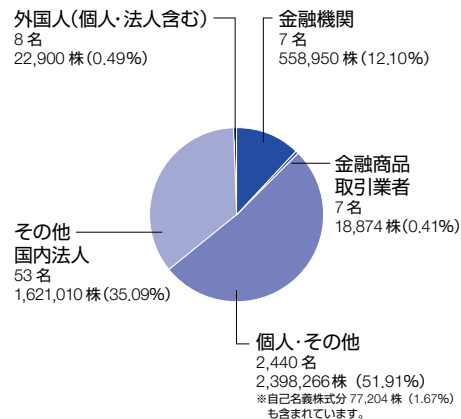
株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
電算システム従業員持株会	467,685	10.12
ヒロタ株式会社	445,050	9.63
宮地 正直	200,035	4.32
株式会社十六銀行	185,950	4.02
三井情報株式会社	185,000	4.00
岐阜信用金庫	179,950	3.89
株式会社大垣共立銀行	179,950	3.89
内木 一博	106,335	2.30
株式会社トーカイ	103,590	2.24
TIS株式会社	100,000	2.16

取締役及び監査役

代表取締役会長執行役員 CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員 COO	田中 靖哲
専務取締役執行役員	井戸 壽明
専務取締役執行役員	青井 八寿夫
常務取締役執行役員	小林 領司
取締役執行役員	田口 仁
取締役執行役員	浅野 有一
取締役	廣田 孝昭
取締役	竹中 正美
取締役	机 重樹
監査役	澤邊 茂美
監査役	富坂 博
監査役	野田 勇司

- (注)
- CEO 最高経営責任者(Chief Executive Officer)
 - COO 最高執行責任者(Chief Operating Officer)
 - 廣田孝昭、竹中正美、机重樹の各氏は、社外取締役(非常勤)であります。
 - 富坂博、野田勇司の両氏は、社外監査役(非常勤)であります。

所有者別株式分布状況



現場の作業効率を考えたシステムが求められています。

■日本ハム東販売株式会社様との取引の経緯

日本ハム東販売株式会社様は、日本ハムグループの一員として、日本ハムグループの多岐にわたる食品を販売されており、東北・関東・北陸・東海エリアのスーパーや食品店、食肉店などのお客さまへ、ライフスタイルの変化、市場の変化に合わせた豊富な商品をタイムリーにご提案されています。この中で当社は日本ハム東販売株式会社様のギフト販売業務の一部(申し込みデータの入力、チェック、発注業務など)をBPO*として受託しております。

これは、当社が郵便局で展開している産直通信販売や大手百貨店の通販関連のギフト処理に関する申し込みデータの入力、送り状の印字、顧客管理等の20年以上にわたるノウハウと実績を評価していただいたことが取引のきっかけとなりました。

*BPO (business process outsourcing)とは企業が自社の業務処理(ビジネスプロセス)の一部を、外部の業者に委託すること。コールセンター業務のBPOなどが典型例で、ITの利用拡大により、経理や給与支払、人事管理などの間接業務、さらに保険会社の保険契約など特定の業務を情報システムと一緒に外部に委託する動きが広がっています。

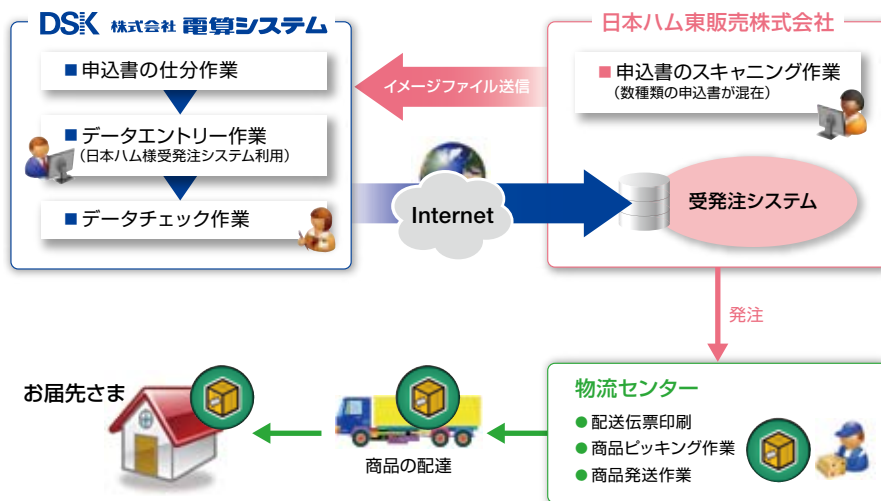
●お客さまからのコメント

電算システムさんが提供するデータ入力サービスについては、高いデータ品質、安心、安全で確実な印象を持っております。また、緊急の仕様変更等があった時もきめ細かなサービスや、軽いフットワークでスムーズな対応をしていただきました。

今後とも、電算システムさんの実績と経験を当社ギフト処理に活用し、さらなるデータ品質の向上、スピードアップに活かせたらと考えます。また、データ入力サービスだけでなく、システムの提供やその他のサービスの提供などもご提案していただきたいと思います。

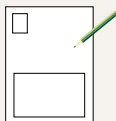
■当社が提供したサービス

当社では、特にお中元、お歳暮の繁忙期に、いかに正確に、いかに速くデータ入力を行い、商品を発注するかという仕組みを、日本ハム東販売株式会社様とともに構築しております。現在、お歳暮に向け、申込書の仕様の検討、データ入力・チェックの運用等の打合せを行っております。

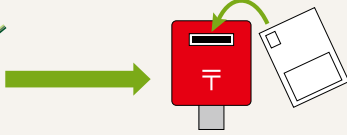


アンケートへの ご協力をお願いします

「株主の皆さまへ」をご覧ください、誠にありがとうございます。当社では、株主の皆さまのご意見を今後の誌面構成やIR活動に反映させるよう努めてまいりたいと考えております。大変お手数ではございますが、同封のアンケートはがきにてご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。



①必要事項を記入



②そのままポストへ投函(切手不要)

IRサイトのご紹介

個人投資家向けIRサイトを設置しました。是非、ご利用ください。

IR情報 URL

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 http://www.densan-s.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部 名古屋証券取引所市場第二部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部

個人投資家向けIRイベント、 説明会参加情報

平成23年12月期 参加実績

【名証主催】	名証株式投資ウィンターセミナー2011	2/9 (水)
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin大阪	2/26 (土)
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin東京	2/28 (月)
【東証IR主催】	東証IRフェスタ2011	3/11 (金)~3/12 (土)
【名証主催】	名証IRエキスポ2011	7/15 (金)~7/16 (土)

今後の参加予定

【名証主催】	名証株式投資サマーセミナー2011	9/7 (水)
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin大阪	9/24 (土)
【KCR総研主催】	株式講演会&企業IRフェアin東京	9/26 (月)
【野村IR主催】	キラッとTOKAI個人投資家セミナー	9/28 (水)



郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および
全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および
全国各支店で行っております。

●住所変更のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

●配当金計算書について

配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。※確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。